

## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月5日

上場会社名 昭和産業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2004 URL <https://www.showa-sangyo.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 新妻 一彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 高橋 秀典 TEL 03-3257-2182  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	80,688	17.1	1,815	74.1	2,181	61.8	1,426	73.3
2022年3月期第1四半期	68,875	12.7	1,042	△54.4	1,347	△50.5	823	△57.1

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 1,969百万円 ( 107.3%) 2022年3月期第1四半期 949百万円 ( △65.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	42.70	—
2022年3月期第1四半期	25.25	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	236,732	110,022	45.0
2022年3月期	231,306	109,089	45.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 106,620百万円 2022年3月期 105,697百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2023年3月期	—				
2023年3月期(予想)		30.00	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の公表については、本日（2022年8月5日）公表いたしました「通期業績予想（連結・個別）および配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	338,000	17.5	7,300	31.2	8,200	24.7	4,600	14.8	137.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の公表については、本日（2022年8月5日）公表いたしました「通期業績予想（連結・個別）および

配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、参考情報として、通期連結業績予想に係る報告セグメント別売上高及び営業利益を添付資料11ページ「3. 補足情報 (1) 2023年3月期の通期連結業績予想に係る報告セグメント別売上高・営業利益」を添付しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	33,985,420株	2022年3月期	33,985,420株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	556,851株	2022年3月期	556,604株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	33,404,796株	2022年3月期1Q	32,604,259株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。業績予想に関する事項は添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報等) .....	9
3. 補足資料 .....	11
(1) 2023年3月期の通期連結業績予想に係る報告セグメント別売上高・営業利益 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の我が国経済は、新型コロナウイルス新規感染者数の減少に伴う行動制限の緩和により、サービス分野での個人消費が持ち直すなど、景気は回復傾向となりました。

しかしながら、原料穀物は世界的に旺盛な需要に加え、深刻なウクライナ情勢の長期化による供給懸念により、依然として原料穀物相場は歴史的な高値で推移しております。さらに、為替相場の円安ドル高進行による輸入コストやエネルギーコストの上昇なども重なり、引き続き極めて厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社は創立90周年を迎える2025年度のありたい姿（長期ビジョン）「SHOWA Next Stage for 2025」の実現に向けた2nd Stage「中期経営計画20-22」の最終年度を迎えました。5つの基本戦略「①基盤事業の強化」「②事業領域の拡大」「③社会的課題解決への貢献」「④プラットフォームの再構築」「⑤ステークホルダーエンゲージメントの強化」の各施策の推進に努めております。

当第1四半期連結累計期間では、「①基盤事業の強化」において、プレミックス事業を発展・進化させるための基幹工場として船橋工場内に「船橋プレミックス第2工場」を新設し、6月より操業を開始いたしました。変化するニーズや要望に対応することで、よりお客様にご満足いただける安全な製品の提供を目指してまいります。

「③社会的課題解決への貢献」では、「昭和産業グループ 環境目標」を新たに設定いたしました。CO<sub>2</sub>排出量46%以上削減（グループ全体2030年度目標、対2013年度）、食品ロス発生量30%以上削減（昭和産業及び食品ロス発生量が100 t/年以上のグループ会社6社2025年度目標、対2018年度）、水使用量原単位12%以上削減（グループ全体2030年度目標、対2019年度）の実現を目指してまいります。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、連結売上高は80,688百万円と前年同期に比べ11,812百万円（17.1%）の増収となりました。営業利益は1,815百万円と前年同期に比べ772百万円（74.1%）の増益、経常利益は2,181百万円と前年同期に比べ833百万円（61.8%）の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,426百万円と前年同期に比べ603百万円（73.3%）の増益となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

#### <製粉事業>

製粉事業は、行動制限の緩和から外食や土産品などの需要が回復基調となった一方で、コンビニエンスストア向けの日配品等において厳しい状況が続いております。マーケット分析力を生かし、ターゲット業態別での提案型営業の強化を行ったことにより、業務用小麦粉の販売数量については、前年同期を上回りました。また、コンビニデザート等中食市場への取り組みを強化したことにより、業務用プレミックスの販売数量については、前年同期を上回りました。ふすまの販売数量については、前年同期を上回りました。販売価格については、輸入小麦の政府売渡価格が本年4月に平均17.3%（税込価格）引き上げられたことを受け、小麦粉製品の価格改定を実施いたしました。

営業利益については、焼成パン事業の収益改善や販売数量の増加などにより前年同期を大幅に上回りました。

これらの結果、製粉事業の売上高は21,362百万円と前年同期に比べ1,212百万円（6.0%）の増収、営業利益は1,028百万円と前年同期に比べ265百万円（34.8%）の増益となりました。

#### <油脂食品事業>

油脂食品事業は、原料穀物相場の高騰に加え、原油をはじめとするエネルギーコストの上昇や、為替相場の急速な円安ドル高進行の影響も受け、大変厳しい状況が続いております。製造コストの上昇に伴い、油脂製品については昨年3月、6月、8月、11月、本年3月の5度にわたる価格改定を発表し、販売価格の改定を最優先に取り組みでまいりました。

業務用については、油脂とプレミックス、パスタのシナジー効果を生かし、提案型の営業活動を強化してまいりました。製粉・糖質事業等との連携に加え、グループ会社であるポーソー油脂株式会社との共同提案等による新たな販路開拓に取り組みました。しかしながら、業務用油脂の販売数量については、製品価格の大幅な上昇に伴う需要減退等により、前年同期を下回りました。一方、業務用食材の販売数量は、主要販売先である外食向けの売り上げが回復したこと等により、前年同期を上回りました。

家庭用では、コロナ禍において伸長した内食需要を更に喚起するために食用油とプレミックス、パスタとを関連させた販売の強化に取り組んでまいりました。家庭用食用油の販売数量については、前年同期を上回りましたが、本年1月からの小麦粉製品の価格改定による製品価格の上昇影響もあり、家庭用小麦粉、プレミックス（お好み焼粉、ホットケーキミックス等）、パスタの販売数量については、前年同期を下回りました。

これらの結果、油脂食品事業の売上高は29,176百万円と前年同期に比べ5,334百万円（22.4%）の増収、営業利益は1,059百万円と前年同期に比べ1,236百万円の増益となりました。

#### <糖質事業>

糖質事業は、新型コロナウイルス感染者数減少に伴う経済活動の回復により、飲料等販売不振が続いた業態において需要の増加が見られた一方、昨年度から続く原料やエネルギーコストの上昇により、引き続き大変厳しい状況が続いております。製造コストの上昇に伴い、本年は2度にわたる価格改定を発表し、適正価格での販売に取り組むとともに、当社子会社である敷島スターチ株式会社やサンエイ糖化株式会社との連携を図り、提案型営業の強化による低分解水あめ、粉あめなどの独自性のある商品群の拡販に努めてまいりました。糖化品の販売数量については、飲料用途等の需要が増加し前年同期を上回りました。コーンスターチの販売数量については、ビール用途等の需要が増加し前年同期を上回りました。加工でん粉の販売数量についても、食品用途の需要が増加したことから前年同期を上回りました。

営業利益については、適正価格での販売に努めてまいりましたが、原料穀物相場の高騰や円安ドル高進行、エネルギーコスト上昇等、急激な製造コストの上昇を吸収することができず前年同期を下回りました。

これらの結果、糖質事業の売上高は15,157百万円と前年同期に比べ3,393百万円(28.8%)の増収、営業損失は136百万円と前年同期に比べ361百万円の減益となりました。

#### <飼料事業>

飼料事業は、顧客のニーズに対する提案型営業や畜産物の販売支援による畜産生産者との取り組み強化、高付加価値商材の拡販に努めてまいりました。配合飼料の販売数量については、前年同期を上回りました。鶏卵の販売数量についても、前年同期を上回りました。配合飼料の販売価格については、価格改定により前年同期を上回りましたが、値上げ幅を上回る原料穀物価格の高騰により売上原価が上昇しました。鶏卵相場は前年同期を下回る水準で推移したことから、鶏卵の販売価格については前年同期を下回りました。また、配合飼料価格安定基金の負担増により販売費および一般管理費が増加となりました。

これらの結果、飼料事業の売上高は13,781百万円と前年同期に比べ1,901百万円(16.0%)の増収、営業損失は111百万円と前年同期に比べ330百万円の減益となりました。

#### <その他>

倉庫業は、貨物獲得競争が激化する中、商社や主要顧客との取り組みを強化し、荷役量の増加に努めましたが、貨物取扱量は前年同期を下回りました。

不動産業、保険代理業、自動車等リース業、運輸業、植物工場等をあわせたその他の売上高は1,210百万円と前年同期に比べ29百万円(2.4%)の減収、営業利益は336百万円と前年同期に比べ67百万円(16.8%)の減益となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

総資産は、236,732百万円と前連結会計年度末と比較して5,426百万円増加しております。主な増加要因は、売上債権が2,612百万円増加したこと、投資有価証券が1,438百万円増加したこと、棚卸資産が970百万円増加したことです。

負債は、126,709百万円と前連結会計年度末と比較して4,493百万円増加しております。主な増加要因は、有利子負債が6,639百万円増加したこと、設備関係債務が880百万円増加したことです。一方、主な減少要因は、仕入債務が2,827百万円減少したことです。

純資産は、110,022百万円と前連結会計年度末と比較して932百万円増加しております。主な増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益1,426百万円の計上による増加です。一方、主な減少要因は、配当金の支払による1,003百万円の減少です。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期業績予想および配当予想につきましては、2022年5月13日に公表した「2022年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」では未定としておりましたが、第1四半期(4~6月)の業績の動向を踏まえ、現時点において入手可能な情報及び予測等に基づいて2023年3月期の通期業績予想を算定致しました。

詳細につきましては、本日(2022年8月5日)公表いたしました「通期業績予想(連結・個別)および配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,174	8,041
受取手形及び売掛金	49,500	52,112
商品及び製品	13,541	14,505
仕掛品	2,372	3,590
原材料及び貯蔵品	30,813	29,602
その他	3,918	4,881
貸倒引当金	△69	△58
流動資産合計	109,251	112,677
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	31,536	34,089
機械装置及び運搬具(純額)	24,154	26,310
土地	21,787	21,772
その他(純額)	7,437	3,026
有形固定資産合計	84,915	85,198
無形固定資産		
のれん	1,265	1,229
顧客関連資産	2,252	2,187
その他	1,096	1,205
無形固定資産合計	4,613	4,622
投資その他の資産		
投資有価証券	29,504	30,943
退職給付に係る資産	159	176
その他	2,969	3,221
貸倒引当金	△107	△107
投資その他の資産合計	32,525	34,234
固定資産合計	122,054	124,055
資産合計	231,306	236,732
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,536	30,709
短期借入金	16,322	18,006
コマーシャル・ペーパー	13,000	19,000
未払法人税等	687	329
賞与引当金	1,850	967
その他	17,282	18,886
流動負債合計	82,679	87,900
固定負債		
社債	18,000	18,000
長期借入金	4,494	3,448
役員退職慰労引当金	33	34
退職給付に係る負債	9,250	9,148
その他	7,758	8,177
固定負債合計	39,536	38,809
負債合計	122,216	126,709

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,293	14,293
資本剰余金	7,768	7,768
利益剰余金	76,980	77,404
自己株式	△1,184	△1,185
株主資本合計	97,858	98,281
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,336	7,489
繰延ヘッジ損益	217	412
為替換算調整勘定	364	459
退職給付に係る調整累計額	△80	△23
その他の包括利益累計額合計	7,839	8,338
非支配株主持分	3,392	3,402
純資産合計	109,089	110,022
負債純資産合計	231,306	236,732

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	68,875	80,688
売上原価	57,522	68,484
売上総利益	11,353	12,203
販売費及び一般管理費	10,310	10,387
営業利益	1,042	1,815
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	266	285
持分法による投資利益	71	162
その他	176	177
営業外収益合計	515	626
営業外費用		
支払利息	62	54
損害賠償金	2	2
為替差損	117	189
その他	27	13
営業外費用合計	210	260
経常利益	1,347	2,181
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	7	—
退職給付制度改定益	—	45
特別利益合計	7	46
特別損失		
固定資産廃棄損	63	60
固定資産売却損	0	2
港湾岸壁浚渫費用	—	35
その他	7	—
特別損失合計	70	98
税金等調整前四半期純利益	1,284	2,129
法人税、住民税及び事業税	247	379
法人税等調整額	191	296
法人税等合計	438	675
四半期純利益	845	1,453
非支配株主に帰属する四半期純利益	22	27
親会社株主に帰属する四半期純利益	823	1,426

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	845	1,453
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△56	195
繰延ヘッジ損益	△48	204
退職給付に係る調整額	31	56
持分法適用会社に対する持分相当額	178	59
その他の包括利益合計	103	515
四半期包括利益	949	1,969
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	939	1,926
非支配株主に係る四半期包括利益	9	43

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響)

前連結会計年度の有価証券報告書「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (追加情報) 会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響」に記載の会計上の見積りの仮定について、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	製粉事業	油脂食品 事業	糖質事業	飼料事業	計
売上高					
顧客との契約から生じる収益	20,150	23,841	11,763	11,880	67,635
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	20,150	23,841	11,763	11,880	67,635
セグメント間の内部売上高又は振替高	134	681	306	0	1,123
計	20,285	24,522	12,070	11,880	68,759
セグメント利益又は損失(△)	762	△176	224	219	1,030

(単位:百万円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
顧客との契約から生じる収益	686	68,322	—	68,322
その他の収益	553	553	—	553
外部顧客への売上高	1,239	68,875	—	68,875
セグメント間の内部売上高又は振替高	763	1,887	△1,887	—
計	2,003	70,762	△1,887	68,875
セグメント利益又は損失(△)	403	1,434	△391	1,042

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業、不動産業、植物工場、保険代理業、自動車等リース業、運輸業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△391百万円には、セグメント間取引消去2百万円、全社費用△393百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない企業集団の広告に要した費用、基礎的研究開発費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	製粉事業	油脂食品 事業	糖質事業	飼料事業	計
売上高					
顧客との契約から生じる収益	21,362	29,176	15,157	13,781	79,477
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	21,362	29,176	15,157	13,781	79,477
セグメント間の内部売上高又は振替高	120	889	477	0	1,487
計	21,483	30,065	15,634	13,782	80,965
セグメント利益又は損失(△)	1,028	1,059	△136	△111	1,840

(単位:百万円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
顧客との契約から生じる収益	682	80,160	—	80,160
その他の収益	527	527	—	527
外部顧客への売上高	1,210	80,688	—	80,688
セグメント間の内部売上高又は振替高	664	2,152	△2,152	—
計	1,874	82,840	△2,152	80,688
セグメント利益又は損失(△)	336	2,176	△360	1,815

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業、不動産業、植物工場、保険代理業、自動車等リース業、運輸業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△360百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、全社費用△359百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない企業集団の広告に要した費用、基礎的研究開発費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 3. 補足資料

(1) 2023年3月期の通期連結業績予想に係る報告セグメント別売上高・営業利益

〈参考情報〉2023年3月期の通期連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

単位：百万円

	2022年3月期 (実績)	2023年3月期 (予想)	増減
売上高	287,635	338,000	50,364
営業利益	5,564	7,300	1,735
経常利益	6,576	8,200	1,623
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,006	4,600	593

単位：百万円

報告 セグメント	売上高			営業利益		
	2022年 3月期 (実績)	2023年 3月期 (予想)	増減	2022年 3月期 (実績)	2023年 3月期 (予想)	増減
製粉事業	78,154	87,000	8,845	3,555	3,537	△18
油脂食品事業	100,426	124,000	23,573	1,020	3,017	1,996
糖質事業	51,349	62,000	10,650	550	500	△50
飼料事業	52,819	60,000	7,180	484	613	128
その他	4,886	5,000	113	1,543	1,239	△304
会社費用等	—	—	—	△1,589	△1,606	△16
合計	287,635	338,000	50,364	5,564	7,300	1,735